

※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。  
 「○年度」は、会計年度を示し、「○事務年度」は、○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。  
 また、「○年分」は、所得税確定申告などの○年分申告を示しています。  
 表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していない場合があります。

## 租税収入・予算

## 【令和5(2023)年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税目	補正後予算額	決算額	
		(総計に占める割合)	
	百万円	百万円	百万円
源泉所得税	17,420,000	18,001,522	(23.3)
申告所得税	3,875,000	4,051,435	(5.2)
法人税	14,662,000	15,860,616	(20.5)
相続税	3,142,000	3,566,322	(4.6)
消費税	22,992,000	23,092,258	(29.8)
酒税	1,180,000	1,181,390	(1.5)
たばこ税	935,000	959,097	(1.2)
揮発油税	2,100,000	2,065,577	(2.7)
石油ガス税	5,000	4,451	(0.0)
航空機燃料税	34,000	32,269	(0.0)
石油石炭税	647,000	596,588	(0.8)
電源開発促進税	324,000	307,501	(0.4)
自動車重量税	378,000	385,283	(0.5)
国際観光旅客税	20,000	39,945	(0.1)
関税	911,000	910,301	(1.2)
とん税	10,000	9,177	(0.0)
その他	-	9	(0.0)
印紙収入	976,000	1,012,407	(1.3)
小計	69,611,000	72,076,147	(93.1)
地方法人税	1,902,100	2,013,514	(2.6)
地方揮発油税	224,700	221,008	(0.3)
石油ガス税(譲与分)	5,000	4,451	(0.0)
航空機燃料税(譲与分)	15,200	14,342	(0.0)
自動車重量税(譲与分)	286,400	291,840	(0.4)
特別とん税	12,500	11,472	(0.0)
特別法人事業税	2,111,700	2,171,416	(2.8)
たばこ特別税	112,800	116,101	(0.2)
復興特別所得税	447,200	461,492	(0.6)
その他	-	5,420	(0.0)
総計	74,728,600	77,387,203	

## 【令和7(2025)年度国税庁関係当初予算額】

項目	予算額
	百万円
納税者利便向上経費 <sup>※1</sup>	2,810
国際化対策経費	1,114
庁局署一般経費 <sup>※2</sup>	59,904
職場環境整備・安全対策経費 <sup>※3</sup>	7,395
税制改正関係経費	3,003
税務大学校経費	1,894
国税不服審判所経費	161
酒類総合研究所経費	963
酒類業振興事業経費	2,151
小計	79,395
人件費	556,565
国税庁関係予算合計	635,960

- ※1 「納税者利便向上経費」には、電話相談センター運用経費などが含まれています。
- ※2 「庁局署一般経費」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記帳指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。
- ※3 「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。
- ※4 上記のほか、政府情報システム関連予算がデジタル庁に一括計上されています。

## 申告・課税状況

## 【所得税の課税状況】

(令和6(2024)年分)

総人口	万人	12,334
就業者数		6,781
確定申告者数		2,339
還付申告		1,353
納税申告		517
所得者別内訳	事業所得者	118
	その他所得者	399
	不動産所得者	81
	給与所得者	239
	雑所得者	42
	上記以外	38

## 【相続税の課税状況】

(令和5(2023)年分)

死亡者の数	1,576,016人
課税対象となった被相続人の数	155,740人
納税者数(相続人の数)	391,937人
課税価格	216,830億円
税額	30,104億円

## 【贈与税の課税状況】

(令和5(2023)年分)

課税人員	435,418人
取得財産価額	25,313億円
税額	2,839億円

※ 相続時精算課税分を含みます。

国税庁について

税務行政のデジタル・トランスフォーメーション

納税者サービスの充実と行政効率化

適正・公平な課税・徴収

権利救済

酒類行政

税理士業務の適正な運営の確保

実績評価(政策)の実施

資料編

## 【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(令和5(2023)事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数	税額
	千件	億円
給与所得	3,568	130,002
退職所得	—	3,088
利子所得等	32	4,406
配当所得	149	45,062
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	11	8,266
報酬料金等所得	2,871	12,452
非居住者等所得	38	10,074
合計	—	213,351

※1 源泉徴収義務者数は、令和6(2024)年6月末現在の計数です。

※2 税額には復興特別所得税が含まれています。

## 【法人数の状況・法人税の申告状況】

(令和5(2023)年度)

法人数	3,401千法人
申告件数	3,176千件
申告割合	91.4%
黒字申告割合	36.0%
申告所得金額	982,781億円
申告欠損金額	155,926億円
申告税額	173,924億円

※ 法人数は、令和6(2024)年6月末現在の計数です。

## 【消費税の課税状況】

(令和5(2023)年度)

区分	納付	還付
申告件数	個人	88千件
	法人	199千件
	合計	287千件
税額	217,397億円	72,654億円

## 【酒類の生産状況・課税状況】

(令和5(2023)年度)

区分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	326	38,291
合成清酒	19	1,856
連続式蒸留焼酎	284	64,001
単式蒸留焼酎	355	85,862
みりん	83	1,845
ビール	2,430	438,493
果実酒	87	9,657
甘味果実酒	10	874
ウイスキー	157	56,604
ブランデー	3	1,228
発泡酒	1,049	162,604
原料用アルコール・スピリッツ	816	86,754
リキュール	1,539	153,664
その他の醸造酒 粉末酒・雑酒	133	14,482
合計	7,291	1,116,215

## 調査状況

## 【申告所得税の実地調査状況】

(令和5(2023)事務年度)

件数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額	
		1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
千件	千件	億円	万円	億円	万円
48	40	5,516	1,160	1,066	224

## 【源泉所得税の実地調査状況】

(令和5(2023)事務年度)

件数	非違件数	追徴税額
千件	千件	億円
69	22	375

※ 税額には復興特別所得税が含まれています。

## 【法人税の実地調査状況】

(令和5(2023)事務年度)

区分	件数	申告漏れの あった件数	申告漏れ所得金額		追徴 税額
			1件当たり	1件当たり	
法人全体	千件	千件	億円	万円	億円
	59	45	9,741	1,660	2,102
調査課 所管法人	2	1	4,536	26,842	797

## 【消費税の実地調査状況】

(令和5(2023)事務年度)

区分	件数	申告漏れの あった件数	追徴税額	
			1件当たり	1件当たり
個人	千件	千件	億円	万円
	27	22	359	135
法人	57	34	1,095	192

## 【相続税の実地調査状況】

(令和5(2023)事務年度)

件数	申告漏れの あった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
		1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
千件	千件	億円	万円	億円	万円
9	7	2,745	3,208	735	859

## 【法定資料収集枚数】

(令和5(2023)事務年度)

法定資料名	収集枚数
給与所得の源泉徴収票	千枚
	26,346
利子等の支払調書	12,143
配当等の支払調書	58,476
その他	439,189
合計	536,155

## 国際課税

### 【海外取引法人等に係る実地調査状況】

(令和5(2023)事務年度)

海外取引法人等調査件数	10,451件
海外取引等に係る申告漏れ件数	2,437件
うち海外不正計算のあった件数	257件
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	2,870億円
うち海外不正所得金額	123億円

### 【移転価格税制に係る実地調査状況】

(令和5(2023)事務年度)

申告漏れ件数	125件
申告漏れ所得金額	512億円

### 【移転価格税制に係る事前確認の申出及び処理状況】

(令和5(2023)事務年度)

申出件数	155件
処理件数	139件

## 滞納状況

### 【主要税目別の租税滞納状況】

(令和5(2023)年度)

	前年度末滞納 整理中のものの額	新規発生滞納額	整理済額	当年度末滞納 整理中のものの額
所得税	億円 3,659	億円 2,051	億円 1,895	億円 3,815
うち 源泉所得税	1,127	381	375	1,134
うち 申告所得税	2,532	1,669	1,520	2,681
法人税	1,267	1,001	1,035	1,233
相続税	527	464	432	560
消費税	外 923 3,409	外 1,235 4,383	外 1,182 4,212	外 976 3,580
その他税目	86	99	97	88
合計	外 923 8,949	外 1,235 7,997	外 1,182 7,670	外 976 9,276

※ 上記の計数は、国税の滞納状況を示したものであるため、地方消費税を除いています。  
ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、「消費税」及び「合計」欄の外書として、地方消費税の滞納状況を示しています。

## 査察

### 【査察調査の状況】

(令和6(2024)年度)

着手 件数	処理 件数	告発 件数	脱税額(総額)		脱税額(告発分)	
			1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
件 151	件 150	件 98	億円 113	百万円 75	億円 82	百万円 84

### 【告発事件の税目別状況】

(令和6(2024)年度)

税目	件数	脱税額(総額)	
		1件当たり	1件当たり
所得税	16	百万円 1,800	百万円 113
法人税	48	4,241	88
相続税	2	624	312
消費税	29	1,388	48
源泉所得税	3	177	59
合計	98	8,230	84

## 権利救済

## 【再調査の請求の状況】

(令和5(2023)年度)

区分	再調査の 請求件数	新規申立件数	処理済件数①	請求認容件数②			
				全部	一部	割合②/①	
課税関係	2,755 件	2,350 件	2,156 件	149 件	9 件	140 件	6.9 %
徴収関係	160	144	122	—	—	—	—
合計	2,915	2,494	2,278	149	9	140	6.5

※1 平成26(2014)年6月の関係法律の改正で、「異議申立て」は「再調査の請求」へ名称変更され、平成28(2016)年4月から施行されています。

※2 件数には「異議申立て」の件数が含まれます。

## 【審査請求の状況】

(令和5(2023)年度)

区分	審査請求件数	新規請求件数	処理済件数①	請求認容件数②			
				全部	一部	割合②/①	
課税関係	5,890 件	3,703 件	2,671 件	276 件	137 件	139 件	10.3 %
徴収関係	323	214	202	3	3	—	1.5
合計	6,213	3,917	2,873	279	140	139	9.7

## 【訴訟事件の状況】

(令和5(2023)年度)

区分	訴訟件数	第一審提起件数	終結件数①	敗訴件数②			
				全部	一部	割合②/①	
課税関係	322 件	94 件	149 件	13 件	5 件	8 件	8.7 %
徴収関係	31	5	19	—	—	—	—
審判所関係	8	6	4	—	—	—	—
合計	361	105	172	13	5	8	7.6

※ 訴訟事件の件数は、審級別合計の件数です。

## 税務相談

## 【相談の多い項目上位5位】

【電話相談センター】

(令和6(2024)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	申告義務・手続等	千件 681
2	所得税	年末調整	281
3	所得税	住宅借入金等特別控除	223
4	所得税	医療費控除	201
5	所得税	作成コーナー操作方法等(申告書)	161

## 【電話相談センターの税目別相談件数】

(令和6(2024)年度)

税目	件数
所得税	千件 2,597
法人税	208
資産税	986
消費税等	313
その他	1,704

【タックスアンサー】

(令和6(2024)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	所得税の税率	千件 4,311
2	印紙税	印紙税額の一覧表(その1)第1号文書 から第4号文書まで	3,439
3	所得税	給与所得控除	2,598
4	所得税	医療費を支払ったとき(医療費控除)	2,517
5	所得税	扶養控除	2,013